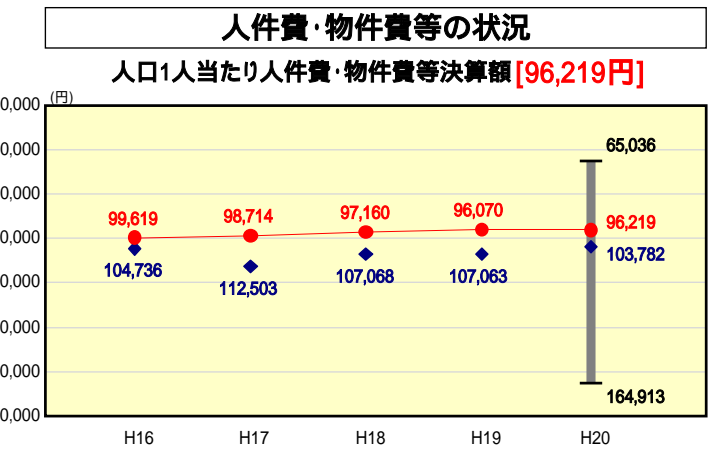
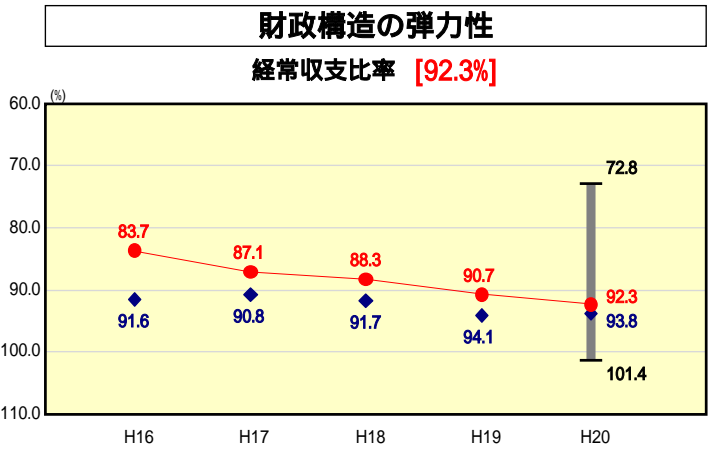
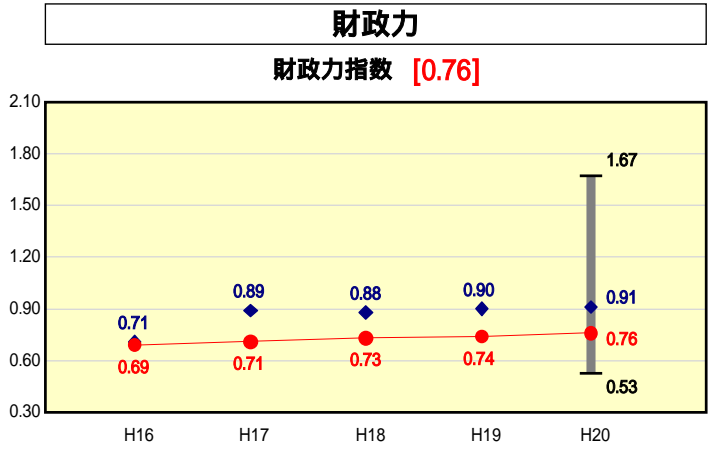


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

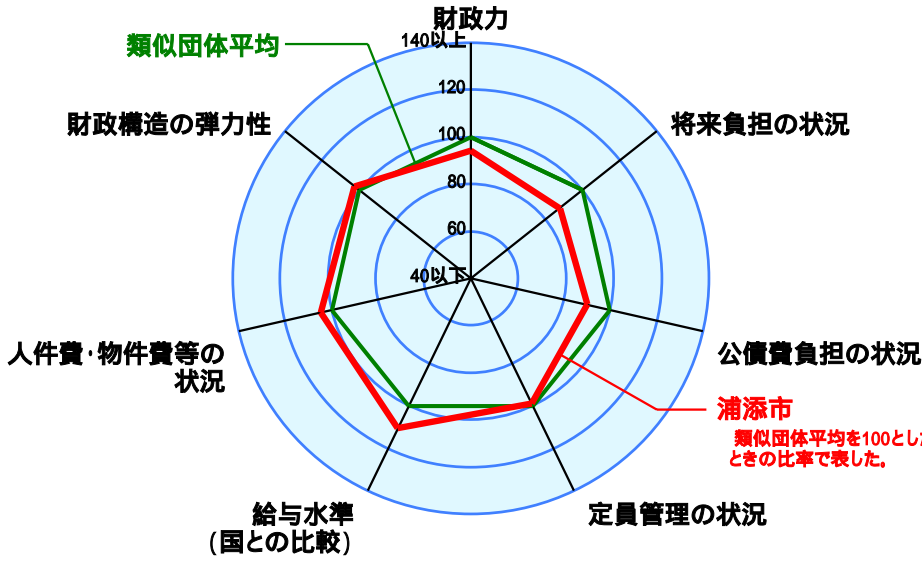
分析欄

財政力指数: 微増ながらもここ数年連続した伸びを見せており、平成20年度は0.76となっている。これは継続した税収向上への取組の成果等が要因として挙げられる。しかし、それでも類似団体の平均を下回っていることから、賦課業務では、継続して課税もれ等の賦課に専任職員を配置し、調定の向上を図り、徴収においては、市税滞納整理班を中心に、滞納額の圧縮など更なる徴収業務(不動産公売やネット公売等)の強化を図る等、財政健全化に向けたより実効性のある取り組みを更に推し進める。

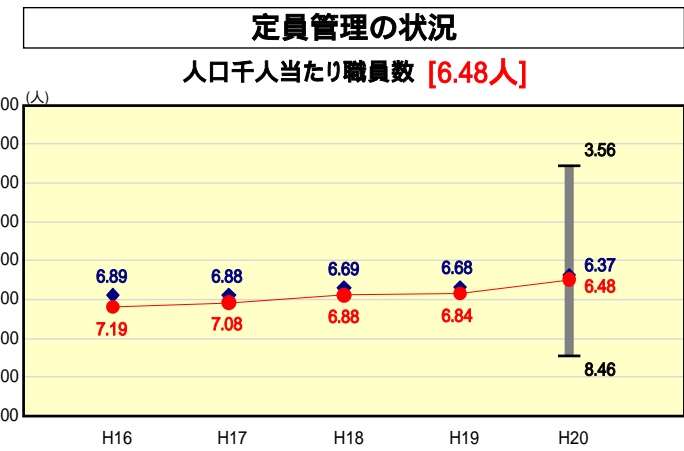
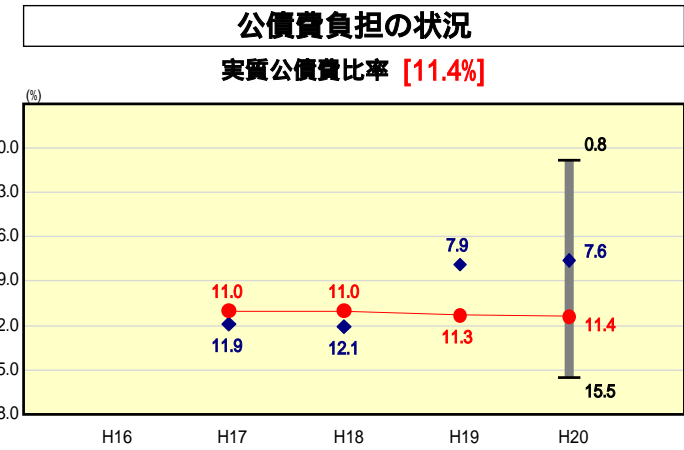
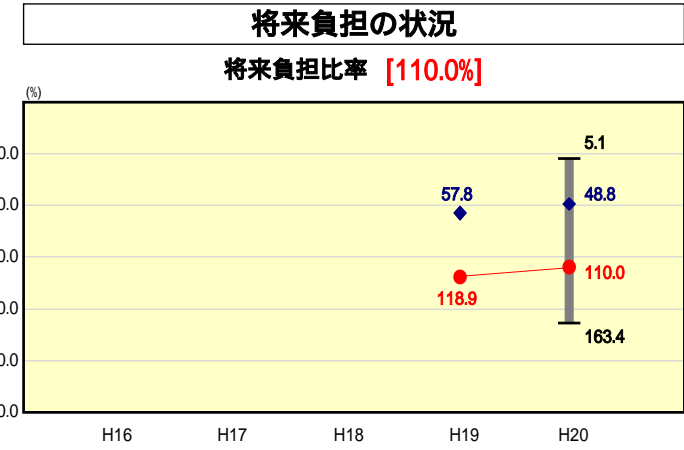
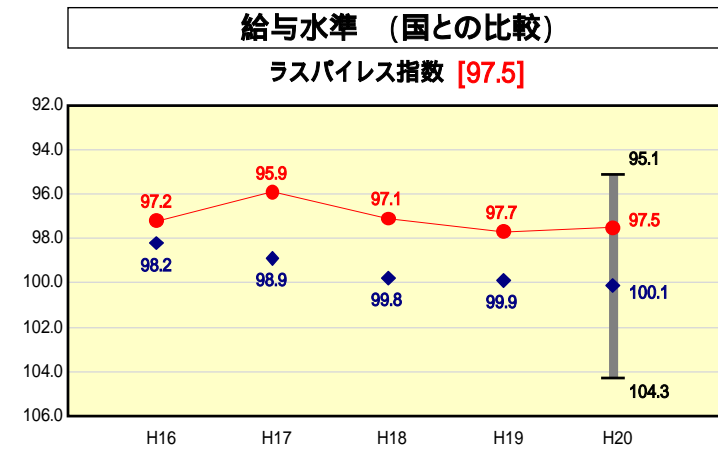
経常収支比率: 類似団体平均を下回っているものの全国市町村平均を0.5ポイント上回っている。生活保護費等の扶助費などの福祉関係経費の増加、業務の民間委託等による物件費の増により比率は年々悪化している。今後より一層市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行財政改革への取り組みを通して、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費物件費等決算額: 類似団体平均、全国市町村平均及び県内市町村平均のいずれと比較しても下回っており、おおむね適正といえるが、今後とも給与・定員管理等の適正化及び施設の維持管理経費等の縮減を図り、引き続き現在の水準の維持に努める。

人口	110,285	人(H21.3.31現在)
面積	19.09	km ²
標準財政規模	18,670,106	千円
歳入総額	32,885,829	千円
歳出総額	31,971,566	千円
実質収支	704,624	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



ラスパイレス指数: 類似団体内平均を2.6ポイント、全国市平均0.9ポイント下回っている。今後は級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直しや継ぎ足し号級の廃止など、より一層給与の適正化に努める。

将来負担比率: 全国市町村平均を9.1ポイント、類似団体平均を61.2ポイント上回っている。これまで順次行ってきた小・中学校校舎改築事業を始め、大型プロジェクト事業により増えつづけてきた地方債の現在高は18年度より減少しているが、財政調整基金を含めた充当可能基金残高が年々減少している。今後は投資事業の緊急性・必要性を精査し取捨選択を図ることで市債発行額を抑制し、税収確保や事務事業の見直しなどの行財政改革を推し進め、基金の取り崩しを極力おさえた財政運営を行い全国市町村平均に近づけるよう努める。

実質公債費比率: 全国市町村平均を0.4ポイント下回っているものの類似団体内平均を3.8ポイント上回っている。今後も投資事業の緊急性・必要性を精査し、取捨選択を図ることで市債発行額を抑制して地方債管理を行い、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たりの職員数: 行政組織の簡素効率化や、指定管理者制度の導入等、民間への業務委託等の推進、事務事業全般について見直しを図り、平成22年4月1日における定員について、平成17年4月1日現在定員に対し、57人(7.4%)の純減を図ることを目標とし、より適切な定員管理に努める。